

## 野々市市小中学校施設包括的維持管理業務に係る公募型プロポーザル実施要項

### 1 趣旨

野々市市（以下「本市」という。）では、民間事業者のノウハウ・活力を活用した学校施設の維持管理を行うことにより、学校施設の維持管理水準の向上や効果的・効率的な施設の維持管理の推進を図るため、市内の小中学校施設の維持管理業務を包括的に委託することとしました。ついては、民間事業者から小中学校施設の維持管理に関する提案を受けた上で、本市にとって最も優れた提案を行った者（以下「優先的交渉事業者」という。）を選定するため、公募型プロポーザル方式により提案の募集を行います。

### 2 業務概要

#### （1）業務名称

野々市市小中学校施設包括的維持管理業務委託

#### （2）業務内容

別紙「野々市市小中学校施設包括的維持管理業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

※各業務の詳細は、優先的交渉事業者と協議した上で決定するものとする。

（企画提案の内容を踏まえた変更は可）

#### （3）業務対象施設

仕様書のとおり

#### （4）業務期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで（3年間）

#### （5）契約の種類

長期継続契約（地方自治法第234条の3）

#### （6）業務に係る提案上限額

74,250,000円（業務期間内の総額。消費税及び地方消費税を含む。）

※実際の契約額は、優先的交渉事業者の参考見積額を踏まえて、優先的交渉事業者と協議の上、本市の予算の範囲内で契約金額を決定するものとする。

#### （7）その他

本業務に係る予算措置については、令和8年3月市議会定例会に議案を提出する予定です。なお、当該議案が市議会において議決されない等の理由により本業務が実施できなくなった場合は、本業務は中止又は延期します（解除条件付きの公募）。

### 3 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、本業務を遂行する能力を有し、次の要件をすべて満たす事業者（単独事業者又は複数の事業者による共同事業体）とする。

#### （1）単独事業者の場合

- ① 法人であること。

② 次のいずれかを満たすこと。

ア 令和6・7年度野々市市競争入札参加資格者名簿（建物管理業務等）において、業種「清掃業」、「空気環境測定業」、「飲料水貯水槽清掃業」、「空調設備保守管理業」、「消防設備保守管理業」、「電気設備保守管理業」及び「設備機器運転監視業」（以下「指定業種」という。）のうち3以上の業務で登録されていること。

イ 令和8・9年度野々市市競争入札参加資格者名簿（建物管理業務等）において、指定業種のうち3以上の業務で登録されることが見込まれること。

- ③ 石川県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- ④ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ⑤ 本プロポーザルの公募開始の日から本プロポーザルの審査結果公表の日までのいずれの日においても、野々市市指名競争入札参加資格者の指名停止に関する要綱（平成17年野々市町告示第113号）に基づく指名停止期間中でないこと。
- ⑥ 本プロポーザルに参加しようとする他の者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- ⑦ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、資格の再認定を受けた者は除くものとする。
- ⑧ 国税及び地方税を滞納していないこと。
- ⑨ 本業務の総括維持管理責任者として、事業者在籍年数3年以上かつビルメンテナンス等を行う責任者としての実務を通算5年以上経験する者を選任できること。
- ⑩ 本市との協議や調整に十分な能力を有し、契約及び本業務の実施、諸条件の変更について、柔軟な対応ができる者であること。
- ⑪ 所要の資格・経験を有する業務従事者（協力事業者を含む。）を用い、本業務を確実に遂行させることができる者であること。

(2) 共同事業体の場合

共同事業体による参加の場合は、次のとおりとする。

- ① 共同事業体とは、事業者がJVやコンソーシアムを組成するものとし、協力事業者としての関係にあたる場合を除くものとする。
- ② 共同事業体は、代表事業者と構成事業者で組成し、代表事業者が各種手続きを行うものとする。
- ③ 単独で本プロポーザルに参加しようとする者は、他の共同事業体の代表事業者又は構成事業者になることはできない。
- ④ 1事業者が複数の共同事業体の代表事業者及び構成事業者となることはできない。
- ⑤ 共同事業体により参加申込みをした後においては、当該共同事業体の代表事業者及び構成事業者の変更は、原則として認めない。

⑥ 代表事業者及び構成事業者の要件は、次表に示すとおりとする。

組み合わせ	組み合わせ 1	組み合わせ 2
代表事業者の要件	上記 3（1）に掲げる要件をすべて満たすこと。	上記 3（1）に掲げる要件の内、②を除くすべての要件を満たし、かつ、令和2年4月1日から令和7年11月30日までの期間に地方公共団体による本業務と類似する業務の受託実績を有していること。
構成事業者の要件	<p>上記 3（1）に掲げる要件の内、②、⑨を除くすべての要件を満たし、かつ、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p>ア <u>令和6・7年度野々市市競争入札参加資格者名簿（建物管理業務等）において、指定業種のうち1以上の業務で登録されていること。</u></p> <p>イ <u>令和8・9年度野々市市競争入札参加資格者名簿（建物管理業務等）において、指定業種のうち1以上の業務で登録されることが見込まれること。</u></p>	<p>上記 3（1）に掲げる要件の内、②、⑨を除くすべての要件を満たし、かつ、<u>次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p>ア <u>令和6・7年度野々市市競争入札参加資格者名簿（建物管理業務等）において、指定業種のうち1以上の業務で登録されていること。</u></p> <p>イ <u>令和8・9年度野々市市競争入札参加資格者名簿（建物管理業務等）において、指定業種のうち1以上の業務で登録されることが見込まれること。</u></p>
その他の要件	無	代表事業者と構成事業者で指定業種3以上の業務が履行できること。

### （3）特記事項

上記（1）及び（2）の要件中、令和8・9年度野々市市競争入札参加資格者名簿（建物管理業務等）への登録については、令和8年1月28日までに競争入札参加資格の登録申請を行うこと（期日までに登録申請がない場合は失格とする。）。申請に関する詳細は、市ホームページを確認すること。

HP アドレス：<https://www.city.nonoichi.lg.jp/soshiki/4/63249.html>

## 4 全体スケジュール

項番	内容	期間・期日
1	実施要項の公表日	令和7年12月8日
2	質問書の提出期間	令和7年12月8日～12月15日
3	質問の回答期限	令和7年12月18日
4	参加申込書の提出期間	令和7年12月8日～12月22日

5	参加資格審査の結果通知期限	令和7年12月24日
6	企画提案書の提出期間	令和7年12月24日～令和8年1月28日
7	プレゼンテーション及びヒアリング	令和8年2月上旬（予定）
8	審査結果の通知・公表	令和8年2月中旬（予定）
9	優先的交渉事業者との協議	令和8年2月～3月（予定）
10	契約締結	令和8年3月下旬（予定）
11	業務開始	令和8年4月1日（予定）

## 5 実施要項の公表

### （1）公表日

令和7年12月8日（月）

### （2）公表場所

市ホームページ

※実施要項等の関係資料はホームページからダウンロードすること。

HP アドレス：<https://www.city.nonoichi.lg.jp/soshiki/33/63781.html>

## 6 質問書の提出

### （1）受付期間

令和7年12月8日（月）から令和7年12月15日（月）午後5時まで

### （2）質問方法

質問書（様式第7号）を電子メールにより提出

### （3）提出先

野々市市教育部教育総務課（下記「17 担当部署」を参照。以下同じ。）

### （4）質問への回答

提出のあった質問事項の全てを取りまとめ、令和7年12月18日（木）午後3時までに市ホームページに掲載する。

## 7 参加申込書の提出

### （1）提出期間

令和7年12月8日（月）から令和7年12月22日（月）まで

※期間内必着

### （2）提出方法

持参又は郵送

※持参の場合は、午前9時から午後5時まで（閉庁日を除く。）に提出すること。

※「閉庁日」とは、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始閉庁日（令和7年12月29～31日、令和8年1月2日）をいう。以下同じ。

※郵送の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法とすること。

（3）提出書類（提出部数：正本1部、副本1部。ファイル等で綴じること。）

① 参加申込書（様式第1号）

※共同事業体の場合は、代表事業者が提出

② 共同事業体調書（様式第2号）

※共同事業体の場合のみ提出

③ 企業概要調書（様式第3号）

※共同事業体の場合は、代表事業者及びすべての構成事業者が提出

※調書で指示する書類を含む。

④ 類似業務の実績調書（様式第4号）

※共同事業体の場合は、代表事業者が提出

※調書で指示する書類を含む。

⑤ 配置予定の総括維持管理責任者に関する調書（様式第5号）

※共同事業体の場合は、代表事業者が提出

⑥ 誓約書（様式第6号）

※共同事業体の場合は、代表事業者及びすべての構成事業者が提出

（4）提出先

野々市市教育部教育総務課

8 参加資格の確認通知

上記「7 参加申込書の提出」により提出された参加申込書類を確認し、令和7年12月24日（水）までに参加の可否を参加申込者全員に電子メールで通知する。

9 企画提案書の提出

上記「8 参加資格の確認通知」により参加資格を有するとして通知を受けた者は、次のとおり企画提案書を提出すること。

（1）提出期間

令和7年12月24日（水）から令和8年1月28日（水）まで

※期間内必着

（2）提出方法

持参又は郵送

※持参の場合は、午前9時から午後5時まで（閉庁日を除く。）に提出すること。

※郵送の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法とすること。

（3）提出書類

① 企画提案書

ア サイズは、A4（一部A3サイズ資料の折込可）とし、任意様式とし、枚数は30枚以内とする。

イ 参加者につき、1件の提案とする（複数の提案は不可）。

ウ 提出部数は、次のとおりとする。なお、ファイル等で綴ること。

正本 1部（表紙に提案者の記名及び押印必要）

副本 7部（複写可。提案者が特定できる表示及び記載の無いものと

すること。)

エ 次の項目について記載すること。なお、必要に応じて項目を追加することは可とする。

項目	内容
本業務への基本的な考え方	・本業務への基本的な考え方や取組コンセプト、包括管理業務に関するノウハウなどを簡潔に記載してください。
実施体制	・本業務の実施体制、業務実施工程を記載してください。なお、配置する人員体制や業務の実施内容・頻度等については、できる限り具体的に記載下さい。 ・事故や緊急時の対応についての考え方や体制について記載してください。 ・優先的交渉事業者決定から事業開始までのスケジュールや内容について記載してください。
業務品質の確保	・本業務の業務フロー（市、受注者等関係者の役割分担や業務の流れ）をわかりやすく記載してください。 ・地方自治体での一般受注時と比較し、本市の業務負担（事務負担）の軽減に資する事項があれば記載してください。 ・現行の仕様に対し、本業務の品質や効率性を維持・向上させるための考え方や仕組みをできる限り具体的に記載してください。 ・臨時維持管理業務を適正かつ効率的に実施するための基本的な考え方を記載してください。
地域事業者との協力・活用体制	・地域事業者（市内事業者、野々市市近隣市の事業者をいう。）との協力体制や活用方法についての考え方を記載してください。
追加サービス・独自のノウハウ	・本業務において、仕様書に規定する業務以外に、どのような業務を追加で実施しようと考えているか、また、独自のノウハウや強みをどのように活用することを考えているかを記載してください。但し、あくまで提案額内での実施可能な提案としてください。 ・その他、特にアピールしたい点があれば自由に記載してください。

## ② 参考見積書（様式第8号）

ア 様式の内容に基づき、業務ごと、年度ごとの金額を記載すること。

イ 提案上限額とその内訳は次のとおりとする（消費税及び地方消費税込み）。

通常維持管理業務	52,800,000 円／3 年
臨時維持管理業務	11,550,000 円／3 年

マネジメント業務 9,900,000 円／3 年

提案上限額合計 74,250,000 円／3 年

なお、内訳の考え方は、次のとおりとする。

A 通常維持管理業務

仕様書の通常維持管理業務で示す業務に係る経費

B 臨時維持管理業務

仕様書の臨時維持管理業務で示す業務に係る経費。なお、当該経費は実績に基づき精算となることから提案上限額を記載済みであり、金額の修正はしないこと。

C マネジメント業務

業務の実施に伴う監理経費（例：総括維持管理責任者の人件費、報告書作成等事務経費）、追加提案・サービスに係る経費、その他上記A及びBに該当しない経費

ウ 事業者の責務に寄らない社会的経済的動向等の経費変動リスクについては、協議により勘案するものとし、参考見積額に加えないこと。

エ 提案上限額の内訳はあくまで参考価格であり、通常維持管理業務とマネジメント業務の間で参考見積額が参考価格を超えることがあっても、参考見積額の合計額が提案上限額を超えなければ問題ない。なお、参考見積額の合計額が提案上限額を超える場合は失格とする。

(4) 提出先

野々市市教育部教育総務課

10 プレゼンテーション及びヒアリング

次のとおりプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

(1) 日時及び場所

令和8年2月上旬 野々市市役所

※詳細は、実施日決定後別途通知する。

(2) 出席者

3名程度とする。

(3) 内容

① 1 提案者当たりの説明（プレゼンテーション）時間は、30 分以内とする。

② 説明者は、本事業を担当する者とする。

③ 説明は、企画提案書に沿った内容とする。なお、当日の追加資料は認めない。

④ 提案者が特定できる言動、説明は行わないこと。

⑤ 説明（プレゼンテーション）後に選定委員会委員によるヒアリングを実施する（20 分程度）。

⑥ プレゼンテーション及びヒアリングに参加しない場合は、失格とする。

(4) 順番

企画提案書の受付順とする。

(5) その他

プレゼンテーションは、プロジェクタを使用することができる。その際プロジェクタ・スクリーン・電源は、市で準備する。それ以外にプレゼンテーションに必要なパソコン等は、提案者が準備すること。

## 11 評価及び採点

### （１）概要

市職員で構成する選定委員会において、提出された書類に加え、プレゼンテーション及びヒアリングを実施して審査する。

市は、次の項目により評価・採点し、評価点が満点の6割以上の者の中から、評価点の最も高い者を優先的交渉事業者として選定する。ただし、最上位の点数の者が複数ある場合は、選定委員会で協議し決定する。

また、提案者が1者のみの場合であっても審査は実施する。

### （２）評価点

評価点は、実績点（満点20点）、価格点（満点30点）、技術点（満点200点）の合計点（満点250点）とし、それぞれの細目については、次のとおりとする。

#### ① 実績点（満点20点）

提出された類似業務の実績調書（様式第4号）により、次のとおり算定する。

項番	算定基準	算定
1	令和2年4月1日から令和7年11月30日までの期間に地方公共団体の公共施設において包括的維持管理業務（一の契約において、対象施設数5以上及び対象業務数5業務以上のいずれも満たすもの）の実績数	実績1件につき4点
2	令和2年4月1日から令和7年11月30日までの期間に地方公共団体の公共施設において包括的維持管理業務（一の契約において、対象施設数2以上及び対象業務数2業務以上のいずれも満たすもの）の実績数（上記1に該当するものを除く。）	実績1件につき3点
3	令和2年4月1日から令和7年11月30日までの期間に地方公共団体の公共施設において包括的維持管理業務（一の契約において、対象施設数5以上又は対象業務数5業務以上のいずれかを満たすもの）の実績数（上記1及び2のいずれかに該当するものを除く。）	実績1件につき2点
4	令和2年4月1日から令和7年11月30日までの期間に地方公共団体の公共施設において包括的維持管理業務の実績数（上記1から3までのいずれかに該当するものを除く。）	実績1件につき1点

※契約実績は上限5件までとする。

#### ② 価格点（満点30点）

提出された参考見積書（様式第8号）の提案見積額により、次のとおり算定する。

30点×（全提案者中最低見積金額）÷（当該提案者見積金額）

※小数点第一位を四捨五入



③ 技術点（満点 200 点）

選定委員会委員 5 名が、次の評価基準に基づき各項目の配点の合計を 200 点満点として採点し、委員によるすべての項目の点数を合計した総点数の平均点（小数点第一位を四捨五入）を、提案者の技術点とする。

No.	評価項目	評価の視点	配点
1	事業者の能力 ・経営状況 (配点15点)	・本業務の実施に十分な事業規模を有しているか。	10
		・事業者の経営・財務状況は良好であるか。	5
2	実施体制 (配点50点)	・包括的維持管理業務の考え方を十分に理解しているか。	15
		・業務を実施するための組織体制、人員配置、実施工程は充実しているか。	15
		・配置予定の総括維持管理責任者は、十分な知識や実績、マネジメント能力を有しているか。	10
		・市と受託者における業務を円滑に進めるための連携体制は適切か。	5
		・事故や緊急時に適切な対応を取るための体制は適切か。	5
3	業務品質の確保 (配点65点)	・高い業務品質の確保が期待できるか。	15
		・市、受託者、再委託者（協力事業者）の役割分担、業務の流れは適切か。	10
		・多くの事業者が関わる中で、業務品質や効率性を維持・向上させるための考え方や手法は適切か。	15
		・本市の業務負担（事務負担）軽減に向けた実施事項や支援体制があるか。	15
		・精算方式とする臨時維持管理業務について、費用低減に繋がる方策が示されているか。	10
4	地域事業者との協力・活用体制 (配点20点)	・地域事業者（市内事業者、野々市市近隣市の事業者をいう。）の協力体制や活用方法について、具体的な提案がなされているか。	10
		・地域経済の循環に貢献できているか。	10
5	追加サービス ・独自のノウハウ (配点50点)	・効果が期待できる追加サービスの提案や業務経験を活かした独自のノウハウによる提案があるか。	50
合 計			200

※各項目の評価基準と点数は、次のとおりとする。

評価基準		点数
A	特に優れている	配点に 1.0 を乗じて得た数値
B	優れている	配点に 0.8 を乗じて得た数値
C	普通	配点に 0.6 を乗じて得た数値
D	やや劣っている	配点に 0.4 を乗じて得た数値
E	劣っている	配点に 0.2 を乗じて得た数値

12 審査結果の通知

審査結果については、提案者全員に書面で通知する。なお、審査の内容及び結果に関する異議申し立ては、一切受け付けしない。

13 公表

選定した優先的交渉事業者の名称及び点数並びに他の提案者の点数を市ホームページで公表する。

14 優先的交渉事業者の選定の取消し

上記「11 評価及び採点」により選定した優先的交渉事業者が次のいずれかに該当する場合は、その選定を取り消すものとする。

- ① 上記「3 参加資格」の要件を満たさなくなった場合
- ② 提出書類の内容に虚偽の記載があった場合
- ③ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- ④ 本実施要項に違反すると認められる場合

15 契約

（1）契約締結前の詳細協議

提出された企画提案書及びプレゼンテーションの内容に基づき、市と優先的交渉事業者にて詳細協議を行う。協議が整い次第、優先的交渉事業者は、改めて見積書を市に提出するものとする。なお、この協議は、優先的交渉事業者が行った提案の範囲内で行うこととし、詳細協議に係る費用は優先的交渉事業者の負担とする。

（2）契約締結

前項の協議が整った場合は、予算措置の成立後、速やかに契約を締結する。なお、優先的交渉事業者との協議において双方が合意に至らなかった場合には、次点となった事業者と協議の上、契約を締結することがある。また、契約締結前までの間に、優先的交渉事業者が本実施要項の参加要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しないことがある。

16 その他

- ① 本プロポーザルは優先的交渉事業者を選定するものであり、契約の締結を担保するものではない。
- ② 本プロポーザル参加に要する費用は、すべて参加者の負担とする。
- ③ 提出書類の返却はしない。
- ④ 提出書類は、優先的交渉事業者を選定する目的以外には使用しない。ただし、野々市市情報公開条例（平成11年野々市市町条例第22号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第7条各号に掲げる不開示情報が記載されている部分を除き、開示することがある。

17 担当部署（書類等、問い合わせ先）

〒921-8510 石川県野々市市三納一丁目1番地

野々市市教育部教育総務課学校施設係 担当：今村、永野、熊谷

TEL 076-227-6114 FAX 076-227-6258

e-mail: [kyouiku\\_soumu@city.nonoichi.lg.jp](mailto:kyouiku_soumu@city.nonoichi.lg.jp)

※問い合わせ時間：閉庁日を除く午前9時から午後5時まで